



## 2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 中央魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8030 URL <https://www.chuogyorui.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今村 忠如

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 福元 勝志

TEL 03-6633-3000

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	149,902	9.0	3,229	31.0	3,508	36.2	2,901	35.9
2024年3月期	137,588	0.1	2,465	22.4	2,576	21.1	2,134	53.8

(注) 包括利益 2025年3月期 3,177百万円 (39.3%) 2024年3月期 5,233百万円 (164.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	726.41		9.5	4.6	2.2
2024年3月期	534.42		7.9	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 15百万円 2024年3月期 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	74,760	33,811	42.9	8,020.47
2024年3月期	78,415	30,999	37.4	7,341.69

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,037百万円 2024年3月期 29,326百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,919	397	5,894	5,519
2024年3月期	3,593	637	4,209	7,096

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期				80.00	80.00	319	15.0	1.2
2025年3月期				120.00	120.00	479	16.5	1.6
2026年3月期(予想)				120.00	120.00			

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	0.1	3,300	2.2	3,600	2.6	2,500	13.8	625.87

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	4,315,300 株	2024年3月期	4,315,300 株
期末自己株式数	2025年3月期	321,046 株	2024年3月期	320,866 株
期中平均株式数	2025年3月期	3,994,400 株	2024年3月期	3,994,509 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	102,983	4.5	547	232.1	1,385	133.7	1,769	71.2
2024年3月期	98,512	0.3	164	73.1	592	28.7	1,033	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	442.91	
2024年3月期	258.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	41,546		23,562		56.7		5,899.04	
2024年3月期	39,721		21,883		55.1		5,478.55	

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,562百万円 2024年3月期 21,883百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きな異なる可能性があります。業績予想前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調となりました。

一方で、エネルギーや原材料、人件費など様々なコストの上昇、物価高を受けた消費者の節約志向の高まり等に加えて、アメリカの通商政策に端を発した世界情勢の変動も予想され、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である水産物卸売事業においては、漁期や漁場の変化による生鮮魚の水揚げは減少しましたが量販店や外食、インバウンド需要の回復基調により冷凍品の取扱いが増加し、水産物取扱数量は、前年対比増加しました。冷蔵倉庫事業では、人件費や修繕費が増加しましたが、保管料・荷役料の値上げや業務の効率化に努め利益は増加しました。

その結果、当社グループ売上高は149,902百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は3,229百万円（前年同期比31.0%増）、経常利益は3,508百万円（前年同期比36.2%増）となりました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,901百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメント別の業績概況は以下の通りであります。

水産物卸売事業は、大衆魚の水揚げが不安定でありましたが冷凍品の取扱増により、セグメント売上高は140,579百万円（前年同期比9.3%増）となり、マグロ・エビ・カニ等の商材を中心に、業務筋向けの販売が好調だったことによりセグメント利益は2,002百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

冷蔵倉庫事業は、保管料・荷役料収入の増加により売上高は8,026百万円（前年同期比5.2%増）となりました。人件費や冷蔵倉庫の修繕費が増加しましたが、電力料等の費用の削減に努め、セグメント利益は634百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高602百万円（前年同期比3.9%減）となり、修繕費等の増加より、セグメント利益は550百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

荷役事業は、取扱数量は減少しましたが、手数料の値上げにより売上高は693百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,654百万円減少の74,760百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,577百万円、売掛金の減少1,987百万円、商品及び製品の増加1,507百万円、有形固定資産の減少1,460百万円によるものです。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,466百万円減少の40,948百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,623百万円、短期借入金の減少2,630百万円、長期借入金の減少2,592百万円によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,812百万円増加の33,811百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,901百万円の計上、非支配株主持分101百万円の増加、剰余金の配当319百万円、その他有価証券評価差額金の増加155百万円によるものです。その結果、自己資本比率は42.9%（前連結会計年度末37.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動において増加したものの、財務活動において減少し、5,519百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,919百万円（前年同期3,593百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,344百万円、減価償却費2,355百万円、売上債権の減少額1,987百万円、棚卸資産の増加額1,503百万円、仕入債務の減少額1,623百万円、法人税等の支払額767百万円等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、397百万円（前年同期637百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出513百万円、無形固定資産の取得による支出355百万円、投資有価証券の売却による収入1,104百万円等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,894百万円（前年同期4,209百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2,575百万円、長期借入金の返済による支出2,937百万円等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期 2021年3月期	第75期 2022年3月期	第76期 2023年3月期	第77期 2024年3月期	第78期 2025年3月期
自己資本比率(%)	33.6	34.1	33.4	37.4	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	16.6	16.3	16.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	—	8.4	6.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	—	17.0	20.4	22.8

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)営業キャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)およびインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)を記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

我々を取巻く環境は、インバウンド消費の拡大など新たな環境によるサービス分野での回復が期待できる一方、漁獲量の減少や気候変動による漁場の変化、また労働力不足による人件費などの様々なコストの上昇、アメリカの関税政策による景気動向など先行きは不透明な状況にあります。こうした状況下、グループ各社がそれぞれの機能を高めるとともに、マルナカグループとして顧客の経営課題の解決につながる提案を行い、シナジー効果を発揮して参ります。2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,500億円、営業利益33億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円としております。

水産物卸売事業は、当社グループ各社が持つ各機能を最大限に活かし、水産物の集荷販売や商品開発だけではなく、マルナカグループの保有するサプライチェーン拡充により顧客の課題解決に注力して参ります。

冷蔵倉庫事業は、保管スペースが逼迫した状況が続いており、取扱量の増加が見込めない中、荷役作業の効率化や省エネ型冷凍機への交換、太陽光発電の活用など経費の削減に努め、倉庫業務の省人化や自動化に向けた検証実験も積極的に進め、首都圏で約218,000トンとなる冷凍・冷蔵保管スペースをより効率的に活用して参ります。

不動産賃貸事業は、賃貸物件のリノベーションにより価値を高め、賃貸収入の増加を進めて参ります。

荷役事業は、荷役事業、ロジスティック事業の新規顧客開拓による売上拡大をすすめて、合理的な人員配置と経費の削減に取り組んで参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中央卸売市場における水産物卸売業者として、公共的使命のもと安定的経営基盤を確保し、業績に対応した配当を行うことを前提としつつも、営業基盤の強化や財務体質の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、2025年3月期の業績を勘案し株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2025年1月に公表いたしました予想の普通配当110円に10円を加え、1株当たり120円とさせていただきます。

また、次期の予想配当金につきましては、上記を基本方針とし、1株当たり120円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,106	5,529
売掛金	14,610	12,622
商品及び製品	9,917	11,425
原材料及び貯蔵品	55	50
その他	420	301
貸倒引当金	△307	△339
流動資産合計	31,803	29,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,871	38,813
減価償却累計額	△18,905	△20,176
建物及び構築物(純額)	19,966	18,637
機械装置及び運搬具	6,638	6,773
減価償却累計額	△5,209	△5,498
機械装置及び運搬具(純額)	1,428	1,274
土地	6,308	6,218
リース資産	1,715	1,927
減価償却累計額	△809	△916
リース資産(純額)	905	1,011
その他	1,195	1,234
減価償却累計額	△958	△1,001
その他(純額)	236	232
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	28,845	27,385
無形固定資産		
借地権	2,516	2,516
その他	1,189	1,160
無形固定資産合計	3,706	3,676
投資その他の資産		
投資有価証券	12,525	12,514
長期貸付金	51	41
差入保証金	298	288
繰延税金資産	463	546
退職給付に係る資産	655	644
その他	175	196
貸倒引当金	△111	△123
投資その他の資産合計	14,059	14,108
固定資産合計	46,611	45,170
資産合計	78,415	74,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,057	11,434
短期借入金	6,100	3,525
1年内返済予定の長期借入金	2,153	2,097
未払金	374	466
未払法人税等	436	1,108
賞与引当金	308	410
役員賞与引当金	7	44
修繕引当金	20	30
事業整理損失引当金	93	—
その他	2,866	2,333
流動負債合計	25,419	21,449
固定負債		
長期借入金	16,207	13,614
長期末払金	224	87
繰延税金負債	2,637	2,814
役員退職慰労引当金	9	14
退職給付に係る負債	1,488	1,458
その他	1,427	1,509
固定負債合計	21,996	19,498
負債合計	47,415	40,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	18	18
利益剰余金	20,425	23,007
自己株式	△700	△701
株主資本合計	22,738	25,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,497	6,653
退職給付に係る調整累計額	89	64
その他の包括利益累計額合計	6,587	6,717
非支配株主持分	1,673	1,774
純資産合計	30,999	33,811
負債純資産合計	78,415	74,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	137,588	149,902
売上原価	124,215	135,245
売上総利益	13,372	14,657
販売費及び一般管理費	10,907	11,428
営業利益	2,465	3,229
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	278	382
持分法による投資利益	—	15
その他	154	96
営業外収益合計	444	513
営業外費用		
支払利息	175	174
持分法による投資損失	27	—
その他	130	59
営業外費用合計	333	234
経常利益	2,576	3,508
特別利益		
固定資産売却益	—	15
ゴルフ会員権売却益	1	—
投資有価証券売却益	392	844
事業整理損失引当金戻入額	—	46
補助金収入	20	—
その他	—	0
特別利益合計	414	906
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
事業整理損失引当金繰入額	93	—
固定資産圧縮損	20	—
固定資産除却損	7	70
特別損失合計	141	70
税金等調整前当期純利益	2,849	4,344
法人税、住民税及び事業税	726	1,357
法人税等調整額	△132	△60
法人税等合計	593	1,296
当期純利益	2,255	3,047
非支配株主に帰属する当期純利益	121	146
親会社株主に帰属する当期純利益	2,134	2,901

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,255	3,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,929	155
退職給付に係る調整額	48	△25
その他の包括利益合計	2,978	129
包括利益	5,233	3,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,112	3,031
非支配株主に係る包括利益	121	146

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	—	18,570	△700	20,865
当期変動額					
剰余金の配当			△279		△279
親会社株主に帰属する当期純利益			2,134		2,134
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	1,855	△0	1,873
当期末残高	2,995	18	20,425	△700	22,738

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,568	41	3,609	1,646	26,121
当期変動額					
剰余金の配当					△279
親会社株主に帰属する当期純利益					2,134
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,929	48	2,978	27	3,005
当期変動額合計	2,929	48	2,978	27	4,878
当期末残高	6,497	89	6,587	1,673	30,999

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	18	20,425	△700	22,738
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			2,901		2,901
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,582	△0	2,581
当期末残高	2,995	18	23,007	△701	25,319

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,497	89	6,587	1,673	30,999
当期変動額					
剰余金の配当					△319
親会社株主に帰属する当期純利益					2,901
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	△25	129	101	230
当期変動額合計	155	△25	129	101	2,812
当期末残高	6,653	64	6,717	1,774	33,811

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,849	4,344
減価償却費	2,272	2,355
持分法による投資損益(△は益)	27	△15
固定資産圧縮損	20	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△15
固定資産除却損	7	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	101
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	93	△93
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△95	△30
受取利息及び受取配当金	△290	△401
支払利息	175	174
投資有価証券売却損益(△は益)	△392	△844
投資有価証券評価損益(△は益)	19	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1	2
補助金収入	△20	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,910	1,987
前渡金の増減額(△は増加)	△2	△1
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,109	△1,503
仕入債務の増減額(△は減少)	2,267	△1,623
長期未払金の増減額(△は減少)	13	△137
未収消費税等の増減額(△は増加)	△25	△52
未払消費税等の増減額(△は減少)	55	△42
その他	423	4
小計	4,311	4,376
利息及び配当金の受取額	288	400
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△176	△172
法人税等の支払額	△831	△767
法人税等の還付額	—	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593	3,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△470	△513
有形固定資産の売却による収入	—	129
無形固定資産の取得による支出	△939	△355
投資有価証券の取得による支出	△13	△2
投資有価証券の売却による収入	512	1,104
投資有価証券の償還による収入	200	—
ゴルフ会員権の売却による収入	23	8
差入保証金の差入による支出	△19	△0
差入保証金の回収による収入	15	10
長期預り保証金の返還による支出	△23	△39
預り保証金の受入による収入	67	43
貸付けによる支出	△23	△0
貸付金の回収による収入	14	10
補助金の受取による収入	20	—
その他	—	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△637</b>	<b>397</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	△2,575
長期借入れによる収入	—	289
長期借入金の返済による支出	△2,621	△2,937
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△283	△306
配当金の支払額	△279	△319
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△5	△45
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△70	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,209</b>	<b>△5,894</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,253	△1,577
現金及び現金同等物の期首残高	8,350	7,096
現金及び現金同等物の期末残高	7,096	5,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,584	7,627	627	748	137,588	-	137,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	431	314	108	857	△857	-
計	128,587	8,059	942	857	138,445	△857	137,588
セグメント利益	1,322	543	562	35	2,463	1	2,465
セグメント資産	36,470	22,451	6,522	497	65,942	12,473	78,415
その他の項目							
減価償却費	448	1,660	140	22	2,272	-	2,272
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,053	455	69	18	1,597	-	1,597

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額12,473百万円には、報告セグメントに帰属しない全社資産16,764百万円及びセグメント間取引消去△4,291百万円が含まれております。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	140,579	8,026	602	693	149,902	-	149,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	430	345	196	975	△975	-
計	140,582	8,456	948	890	150,878	△975	149,902
セグメント利益	2,002	634	550	41	3,228	0	3,229
セグメント資産	33,288	20,778	6,204	533	60,805	13,954	74,760
その他の項目							
減価償却費	517	1,679	137	20	2,355	-	2,355
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,728	396	9	21	2,156	-	2,156

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額13,954百万円には、報告セグメントに帰属しない全社資産18,316百万円及びセグメント間取引消去△4,361百万円が含まれております。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,341.69円	8,020.47円
1株当たり当期純利益	534.42円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	726.41円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,134	2,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,134	2,901
普通株式の期中平均株式数(株)	3,994,509	3,994,400

(重要な後発事象の注記)  
該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①取締役の変動(2025年6月27日付予定)

###### ・新任取締役候補

社外取締役 渡邊 淳子(現 カヤバ株式会社 社外監査役、JUKI株式会社 社外取締役)

###### ・退任予定取締役

伊藤 裕康(現 当社代表取締役 会長執行役員 当社最高顧問に就任予定)

###### ②監査役

###### ・補欠監査役候補

補欠監査役 安西 敏郎(元 三菱商事株式会社)

##### (2) その他

該当事項はありません。